

【公表用】

第2回推進本部会議

資料① (pp.1~18)

p 1

令和6年度 第2回沖縄県公立学校における働き方改革推進本部会議
開催要項

- 1 趣 旨 : 教員が児童生徒と向き合える時間を確保し、教職員一人一人が自らの資質能力を高め、発揮できる持続可能な教育環境の整備を目指し、本県公立学校における働き方改革の推進について協議するため、「沖縄県公立学校における働き方改革推進本部」を設置する。

- 2 日 時 : 令和6年11月1日(金) 10:30 ~ 12:00 (90分)

- 3 場 所 : 県庁13階 第1会議室

- 4 会 順 : (司会) 働き方改革推進課 働き方改革班長 兼 城 研
(1) 本部長挨拶・・・・・・・・・・・・・・・・・・教育管理統括監 田代 寛幸

(2) 報告事項 (30分)
 - ① 各課・各教育事務所の近況報告 (書面)
 - ② 令和5年度 教職員の勤務実態の状況 (8分)
 - ③ 「みんなの学校!ピースフル・プラン」「私たちのピース・リスト2023」の進捗状況に関するアンケート結果 (5分)
 - ④ 「私たちのピース・リスト2023」県教育委員会主体の取組事項の進捗状況 (12分)

【公表用】

第2回推進本部会議

資料① (pp.1~18)

p 1 1

令和5年度 教職員の勤務実態の状況【報告】

【公表用】

第2回推進本部会議
資料① (pp.1~18)

p 1 2

I 県立学校の状況

① 過去5年間（令和1～5年度）長時間勤務者数の推移と超過在校等時間（月平均時間）

【表1】 過去5年間（令和1～5年度）長時間勤務者数の推移（80時間以上）

年度	県立学校	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			年度計 月平均
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
R1	80h以上人数	258	353	294	224	76	269	310	209	198	245	155	67	221.5
	割合	4.5%	6.2%	5.2%	3.9%	1.3%	4.7%	5.4%	3.7%	3.5%	4.3%	2.7%	1.2%	3.9%
R2	80h以上人数	12	3	253	347	11	197	359	205	189	94	63	146	156.6
	割合	0.2%	0.1%	4.4%	6.1%	0.2%	3.4%	6.3%	3.6%	3.3%	1.6%	1.1%	2.6%	2.7%
R3	80h以上人数	230	237	25	91	10	37	258	162	171	21	49	108	116.6
	割合	4.0%	4.1%	0.4%	1.6%	0.2%	0.6%	4.5%	2.8%	3.0%	0.4%	0.9%	1.9%	2.0%
R4	80h以上人数	200	250	142	161	31	158	262	121	134	113	75	122	147.4
	割合	3.5%	4.3%	2.5%	2.8%	0.5%	2.7%	4.5%	2.1%	2.3%	2.0%	1.3%	2.1%	2.6%
R5	80h以上人数	195	307	141	207	50	197	220	97	115	86	79	128	151.8
	割合	3.3%	5.2%	2.4%	3.5%	0.8%	3.3%	3.7%	1.6%	1.9%	1.5%	1.3%	2.2%	2.6%

※「割合」は、県立学校教職員約5,900人に対する構成比率



【公表用】

第2回推進本部会議
資料① (pp.1~18)

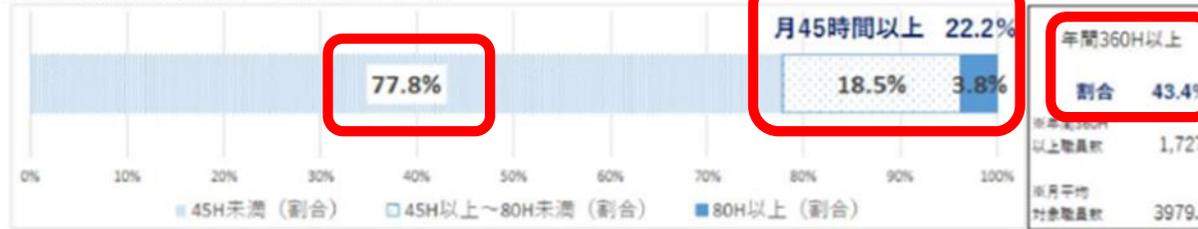
p 1 3

I 県立学校の状況

② 令和5年度 長時間勤務者数の推移と超過在校等時間（月平均時間）

1. 県立高等学校

(1) 長時間勤務者の割合（年度計月平均）



(2) 月別長時間勤務者の割合と人数（月45時間以上勤務者割合と月80時間以上勤務者人数）



45H以上 (人数)	1,172	1,284	1,034	914	167	1,094	1,145	836	746	729	720	767	884.0
(80H以上の内人数)	(191)	(304)	(138)	(205)	(50)	(194)	(217)	(94)	(114)	(85)	(76)	(127)	(149.6)
45H以上 (割合)	29.4%	32.2%	25.9%	23.0%	4.2%	27.5%	28.8%	21.0%	18.7%	18.4%	18.1%	19.3%	22.2%
(80H以上 (割合))	(4.8%)	(7.6%)	(3.5%)	(5.2%)	(1.3%)	(4.9%)	(5.5%)	(2.4%)	(2.9%)	(2.1%)	(1.9%)	(3.2%)	(3.8%)
対象職員(人数)	3,990	3,990	3,990	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980	3,969	3,969	3,969	3,979.8

目標値 (R8)

月80時間超
0%

月45時間超
11.1%

年360時間超
21.7%

【公表用】

第2回推進本部会議
資料① (pp.1~18)

p 13下

I 県立学校の状況

② 令和5年度 長時間勤務者数の推移と超過在校等時間（月平均時間）

1. 県立高等学校

(3) 超過在校等時間（月平均時間）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計 月平均
超過在校等平均時間	34.6	36.4	32.6	31.1	13.3	32.8	33.8	29.2	27.0	27.2	27.3	28.2	29.5
対象職員(人数)	3,990	3,990	3,990	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980	3,980	3,969	3,969	3,969	3,979.8

【公表用】

第2回推進本部会議
資料① (pp.1~18)

p 14

1 県立学校の状況

② 令和5年度 長時間勤務者数の推移と超過在校等時間 (月平均時間)

2. 県立特別支援学校

(1) 長時間勤務者の割合 (年度計月平均)



(2) 月別長時間勤務者の割合と人数 (月45時間以上勤務者割合と月80時間以上勤務者人数)



45H以上 (人数)	98	78	52	16	0	46	43	46	32	17	31	54	42.8
(80H以上の内人数)	(0)	(1)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(0)	(1)	(0.3)
45H以上 (割合)	5.2%	4.1%	2.8%	0.8%	0.0%	2.4%	2.3%	2.5%	1.7%	0.9%	1.7%	2.9%	2.3%
(80H以上 (割合))	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.1%)	(0.0%)
対象職員(人数)	1,889	1,889	1,889	1,885	1,885	1,885	1,873	1,873	1,873	1,871	1,871	1,871	1,879.5

目標値 (R8)

月80時間超
0%

月45時間超
1.15%

年360時間超
4.55%

【公表用】

第2回推進本部会議
資料① (pp.1~18)

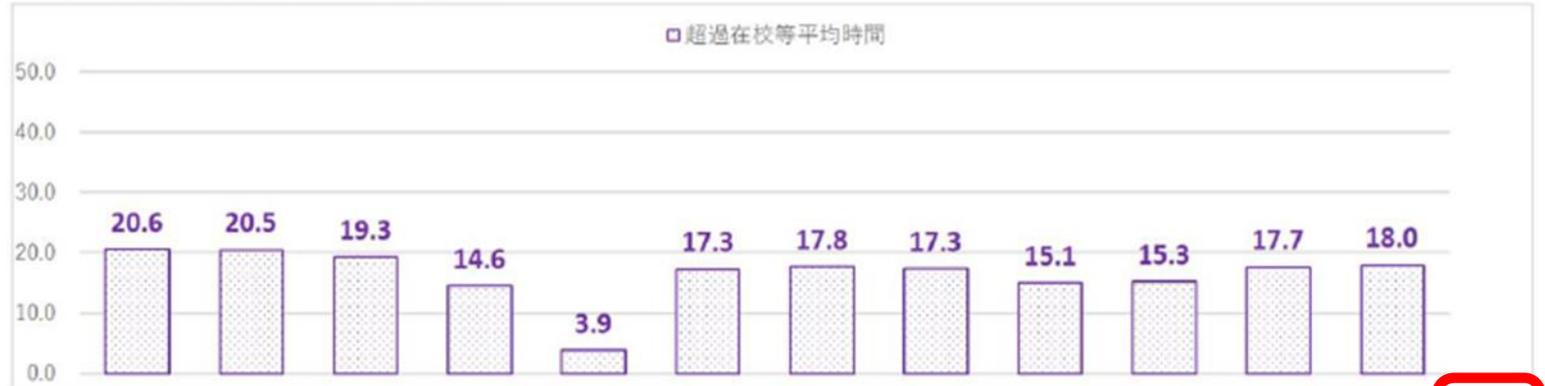
p 14 下

I 県立学校の状況

② 令和5年度 長時間勤務者数の推移と超過在校等時間（月平均時間）

2. 県立特別支援学校

(3) 超過在校等時間（月平均時間）



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	年度計 月平均
超過在校等平均時間	20.6	20.5	19.3	14.6	3.9	17.3	17.8	17.3	15.1	15.3	17.7	18.0	16.4
対象職員(人数)	1,889	1,889	1,889	1,885	1,885	1,885	1,873	1,873	1,873	1,871	1,871	1,871	1,879.5

【公表用】

第2回推進本部会議
資料① (pp.1~18)

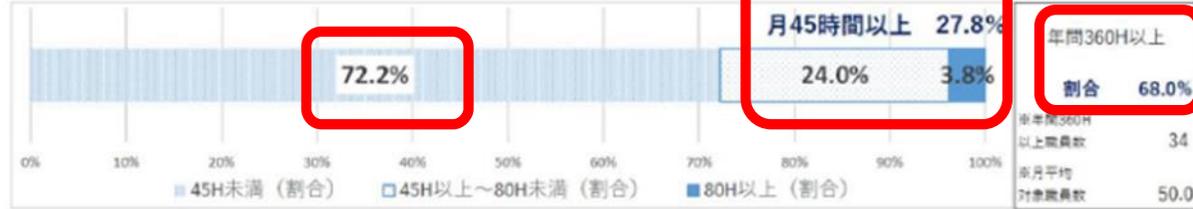
p 15

1 県立学校の状況

② 令和5年度 長時間勤務者数の推移と超過在校等時間 (月平均時間)

3. 県立中学校

(1) 長時間勤務者の割合 (年度計月平均)



(2) 月別長時間勤務者の割合と人数 (月45時間以上勤務者割合と月80時間以上勤務者人数)



45H以上 (人数)	20	19	25	14	0	15	19	16	8	9	11	11	13.9
(80H以上の内人数)	(4)	(2)	(3)	(1)	(0)	(3)	(3)	(2)	(1)	(1)	(3)	(0)	(1.9)
45H以上 (割合)	40.0%	38.0%	50.0%	28.0%	0.0%	30.0%	38.0%	32.0%	16.0%	18.0%	22.0%	22.0%	27.8%
(80H以上 (割合))	(8.0%)	(4.0%)	(6.0%)	(2.0%)	(0.0%)	(6.0%)	(6.0%)	(4.0%)	(2.0%)	(2.0%)	(6.0%)	(0.0%)	(3.8%)
対象職員(人数)	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50	50.0

目標値 (R8)

月80時間超
0%

月45時間超
13.9%

年360時間超
34.0%

【公表用】

第2回推進本部会議
資料① (pp.1~18)

p 16

II 市町村立学校の状況

① 過去5年間（令和1～5年度）長時間勤務者数の推移と超過在校等時間（月平均時間）

【表2】 過去5年間（令和1～5年度）長時間勤務者数の推移（80時間以上）

年度	小中学校	第1四半期			第2四半期			第3四半期			第4四半期			年度計 月平均
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
R1	80h以上人数	594	628	606	353	52	363	686	512	414	368	303	203	423.5
	割合	9.2%	9.7%	9.2%	5.4%	0.8%	5.5%	7.8%	5.8%	4.6%	4.2%	3.4%	2.3%	5.5%
R2	80h以上人数	76	60	721	612	30	275	707	428	368	248	234	837	383.0
	割合	0.8%	0.6%	7.7%	6.5%	0.3%	2.9%	7.4%	4.5%	3.7%	2.4%	2.3%	8.2%	4.0%
R3	80h以上人数	750	379	132	292	5	127	495	330	235	80	118	488	285.9
	割合	7.7%	3.9%	1.4%	3.0%	0.1%	1.3%	5.1%	3.4%	2.4%	0.8%	1.2%	5.0%	2.9%
R4	80h以上人数	573	348	527	172	25	332	299	289	121	142	145	342	276.3
	割合	5.5%	3.4%	5.1%	1.7%	0.2%	3.2%	2.8%	2.7%	1.1%	1.3%	1.4%	3.3%	2.7%
R5	80h以上人数	409	327	273	124	9	240	275	226	95	124	128	200	202.5
	割合	3.8%	3.1%	2.5%	1.2%	0.1%	2.2%	2.6%	1.9%	0.9%	1.2%	1.2%	1.9%	1.9%

※「割合」：各市町村教育委員会から報告された小中学校教職員数に対する各市町村教育委員会から報告された長時間勤務者数の割合
月平均教職員数：約10,200名(R1)、約9,700名(R2)、約9,700名(R3)、約10,400名(R4)、約10,760名(R5)



【公表用】

第2回推進本部会議
資料① (pp.1~18)

p 17

II 市町村立学校の状況

② 令和5年度 長時間勤務者数の推移と超過在校等時間（月平均時間）

1. 市町村立小学校

(1) 長時間勤務者の割合（年度計月平均）



(2) 月別長時間勤務者の割合と人数（月45時間以上勤務者割合と月80時間以上勤務者人数）



目標値 (R8)

月80時間超
0%

月45時間超
10.15%

年360時間超
10.8%

※令和5年度は、
年360時間以上の
長時間勤務者数が
集計できていない
市町村も含んだ
数値である。

【公表用】

第2回推進本部会議
資料① (pp.1~18)

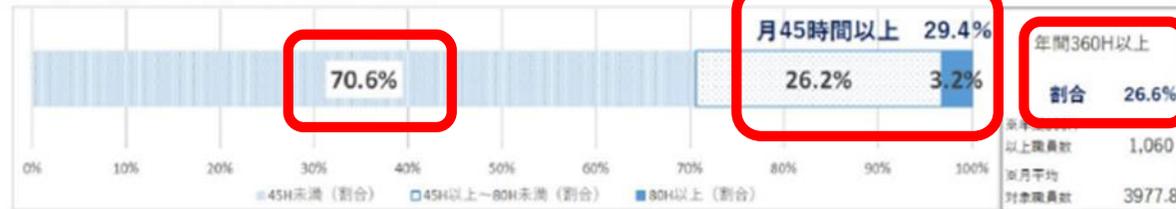
p 18

II 市町村立学校の状況

② 令和5年度 長時間勤務者数の推移と超過在校等時間（月平均時間）

2. 市町村中学校

(1) 長時間勤務者の割合（年度計月平均）



(2) 月別長時間勤務者の割合と人数（月45時間以上勤務者割合と月80時間以上勤務者人数）



45H以上 (人数)	1,838	1,645	1,394	958	92	1,385	1,394	1,275	960	958	1,071	1,061	1,169.3
(80H以上の内人数)	(240)	(170)	(170)	(88)	(9)	(175)	(175)	(162)	(70)	(94)	(84)	(95)	(127.7)
45H以上 (割合)	47.3%	42.4%	36.0%	24.8%	2.4%	35.8%	36.0%	24.2%	24.8%	24.9%	27.9%	27.8%	29.4%
(80H以上 (割合)	(6.2%)	(4.4%)	(4.4%)	(2.3%)	(0.2%)	(4.5%)	(4.5%)	(3.1%)	(1.8%)	(2.4%)	(2.2%)	(2.5%)	(3.2%)
対象職員(人数)	3,883	3,876	3,874	3,868	3,861	3,866	3,871	5,264	3,865	3,841	3,844	3,821	3,977.8

目標値 (R8)

月80時間超
0%

月45時間超
14.7%

年360時間超
13.3%

※令和5年度は、
年360時間以上の
長時間勤務者数が
集計できていない
市町村も含んだ
数値である。

【公表用】

第2回推進本部会議

資料② (pp.19~26)

p 2 3

「みんなの学校！ピースフル・プラン」「私たちのピース・リスト 2023」の進捗状況に関するアンケート
回答結果

○実施期間：令和6年7月19日～8月23日

○実施方法：Microsoft Forms を利用した Web 調査（任意回答）

○対象者：本県公立学校管理職1名

○回答数：

① 県立学校・・・65件（回答率81.3%）

※対象校種80校【高等学校59校、特別支援学校17校（高等支援学校、分教室等除く）、県立中学校4校】

② 公立市町村立学校・・・267件（回答率66.9%）

※対象校種399校【小学校数（休校除く）：256校（うち小中併置校：27校）、中学校数（休校除く）：143校（うち小中併置校：28校）】

【公表用】

第2回推進本部会議

資料② (pp.19~26)

p 2 4

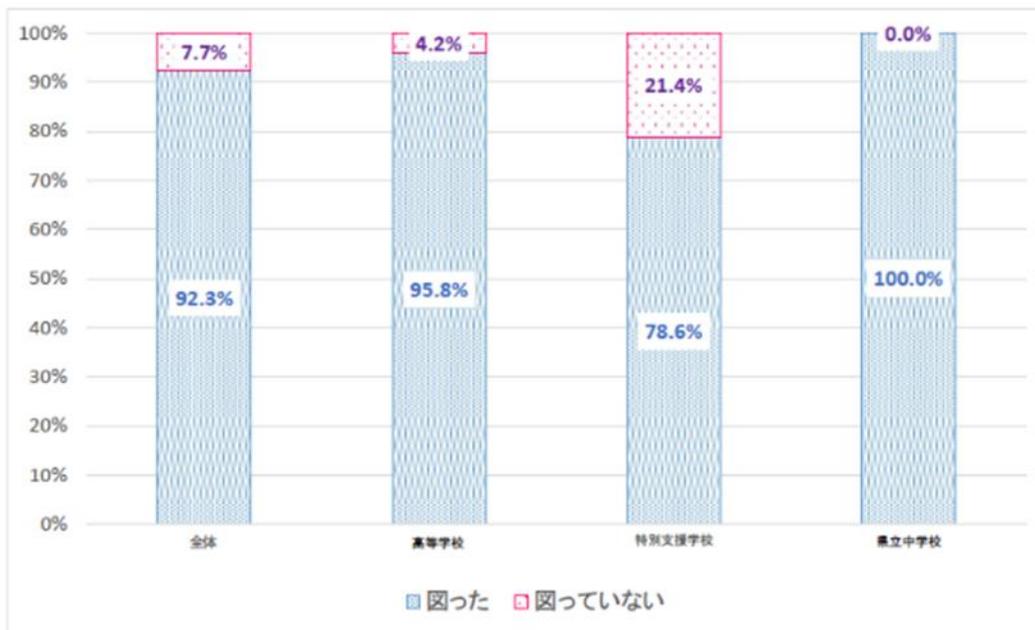
県立学校全体

【質問項目】

今年度、「みんなの学校！ピースフル・プラン」について職員間で共通理解を図りましたか。

	回答全学校数	共通理解を		今年度中には 図る予定
		図った	図っていない	
全体	65 (割合)	60 (92.3%)	5 (7.7%)	5
高等学校	48 (割合)	46 (95.8%)	2 (4.2%)	2
特別支援学校	14 (割合)	11 (78.6%)	3 (21.4%)	3
県立中学校	3 (割合)	3 (100%)	0 (0%)	0

※(割合):回答全学校数に対する回答学校数の割合



【公表用】

第2回推進本部会議

資料② (pp.19~26)

p 25 下

■ 高等学校

回答全学校数 48

※令和6年8月23日集計

◇「私たちのピース・リスト2023」の「学校が中心となって取り組む事項」の取組状況(抜粋)

項目番号・取組事項	回答学校数の割合 (回答学校数÷回答全学校数)	回答学校数
時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間 14 以上の教職員の状況把握	95.8%	46
9 労働安全衛生管理の充実	89.6%	43
16 県立学校における年間指導計画とシラバスの見直し	87.5%	42
26 校務DX(校務支援システムの活用等)の推進	87.5%	42
8 長時間勤務の改善	85.4%	41
放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導 35 されたときの対応の適正化	33.3%	16
42 周年行事等の式典の見直し	31.3%	15
46 教職員の地域行事等への動員等の見直し	29.2%	14
33 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	27.1%	13
27 通知表の見直し	25.0%	12

取組状況上位

取組状況下位

【公表用】

第2回推進本部会議

資料② (pp.19~26)

p 26

■ 特別支援学校

回答全学校数 14

※令和6年8月23日集計

◇「私たちのピース・リスト2023」の「学校が中心となって取り組む事項」の取組状況(抜粋)

項目番号・取組事項	回答学校数の割合 (回答学校数÷回答全学校数)	回答学校数
40 学校行事や会議等の在り方の見直しの推進	92.9%	13
8 長時間勤務の改善	85.7%	12
時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間		
14 以上の教職員の状況把握	85.7%	12
26 校務DX(校務支援システムの活用等)の推進	85.7%	12
29 年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	78.6%	11
「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」		
15 (文部科学省)の各項目の検討	21.4%	3
放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導		
35 されたときの対応の適正化	14.3%	2
46 教職員の地域行事等への動員等の見直し	14.3%	2
33 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	7.1%	1
34 小動物の世話や散水等の見直し	7.1%	1

取組状況上位

取組状況下位

【公表用】

第2回推進本部会議

資料③ (pp.27~34)

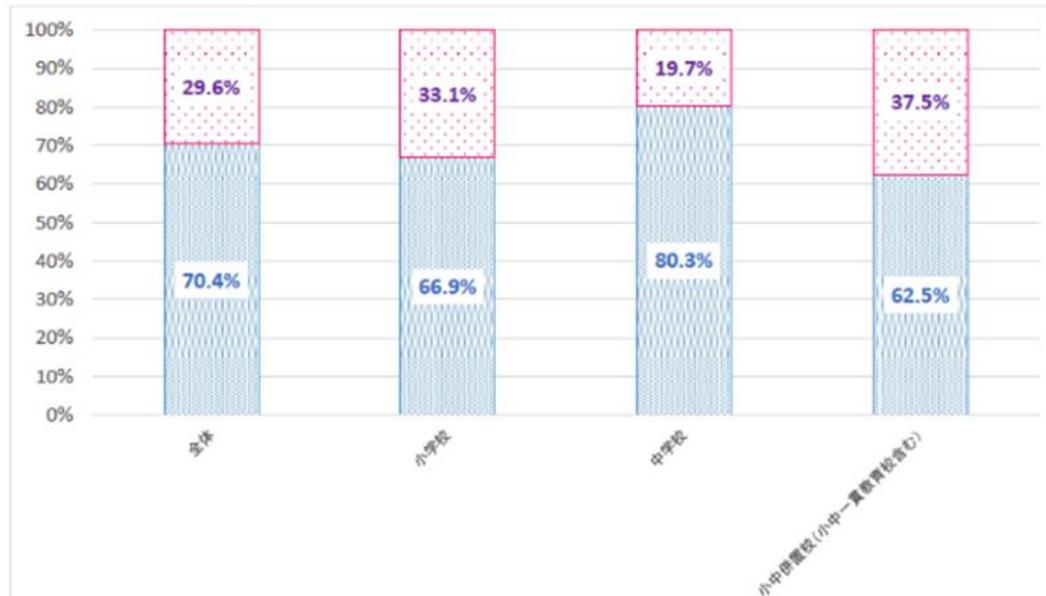
p 27

【質問項目】

今年度、「みんなの学校！ピースフル・プラン」について職員間で共通理解を固めましたか。

	全地区 ※令和6年8月23日集計		共通理解を		今年度中には固める予定
	回答全学校数		固めた	固っていない	
全体	267		188	79	76
	(割合)		(70.4%)	(29.6%)	
小学校	175		117	58	56
	(割合)		(66.9%)	(33.1%)	
中学校	76		61	15	15
	(割合)		(80.3%)	(19.7%)	
小中併置校(小中一貫教育校含む)	16		10	6	5
	(割合)		(62.5%)	(37.5%)	

※(割合):回答全学校数に対する回答学校数の割合



市町村立学校全体

【公表用】

第2回推進本部会議

資料③ (pp.27~34)

p 28 下

■ 全地区 小学校

回答全学校数 175

※令和6年8月23日集計

◇ 「私たちのピース・リスト2023」の「学校が中心となって取り組む事項」の取組状況(抜粋)

項目番号・取組内容	回答学校数の割合 (回答学校数÷回答全学校数)	回答 学校数
14 時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	90.9%	159
40 学校行事や会議等の在り方の見直しの推進	89.1%	156
26 校務DX(校務支援システムの活用等)の推進	87.4%	153
29 年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	87.4%	153
27 通知表の見直し	86.9%	152
41 校則等の見直しの推進	21.7%	38
33 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	19.4%	34
49 部活動の適切な休養日の設定	18.9%	33
42 周年行事等の式典の見直し	16.0%	28
50 学校における部活動指導体制の工夫	10.3%	18

取組
状況
上位

取組
状況
下位

【公表用】

第2回推進本部会議

資料③ (pp.27~34)

p 29 上

■ 全地区 中学校

回答全学校数 76

※令和6年8月23日集計

◇ 「私たちのピース・リスト2023」の「学校が中心となって取り組む事項」の取組状況(抜粋)

項目番号・取組内容	回答学校数の割合 (回答学校数÷回答全学校数)	回答 学校数
14 時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	90.8%	69
49 部活動の適切な休養日の設定	90.8%	69
26 校務DX(校務支援システムの活用等)の推進	86.8%	66
40 学校行事や会議等の在り方の見直しの推進	82.9%	63
8 長時間勤務の改善	76.3%	58
44 保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	43.4%	33
45 市町村立小中学校における登下校に関する対応等の見直し	36.8%	28
33 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	34.2%	26
34 小動物の世話や散水等の見直し	18.4%	14
42 周年行事等の式典の見直し	18.4%	14

【公表用】

第2回推進本部会議
資料③ (pp.27~34)

p 29 下

■ 全地区 小中併置校校

回答全学校数 16

※令和6年8月23日集計

◇ 「私たちのピース・リスト2023」の「学校が中心となって取り組む事項」の取組状況(抜粋)

項目番号・取組内容	回答学校数の割合 (回答学校数÷回答全学校数)	回答 学校数
40 学校行事や会議等の在り方の見直しの推進	93.8%	15
48 年間を通した柔軟な時間割編成(日課表)の工夫	87.5%	14
14 時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	75.0%	12
26 校務DX(校務支援システムの活用等)の推進	75.0%	12
49 部活動の適切な休養日の設定	75.0%	12
35 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	18.8%	3
45 市町村立小中学校における登下校に関する対応等の見直し	18.8%	3
43 学校におけるPTA活動の内容や役割分担等の見直し	12.5%	2
33 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	6.3%	1
34 小動物の世話や散水等の見直し	6.3%	1

取組
状況
上位

取組
状況
下位

【公表用】

第2回推進本部会議
資料③ (pp.27~34)

p 3 1

◆ 令和6年度 重点的取組

「みんなの学校！ピースフル・プラン」の着実な推進 ☞ 「私たちのピース・リスト2023」の活用

重点項目

- 1 メンタルヘルス対策の推進
- 2 部活動による教職員の負担軽減
- 3 教育DXの着実な推進
- 4 学校問題解決支援体制の構築
- 5 学校・家庭・地域との連携分担
- 6 教育の質の向上を図る環境整備

	ワーキング・チーム名	「私たちのピース・リスト2023」 取組事項の番号
WT1	メンタル・ヘルス対策	8、10、11、14、28
WT2	部活動の負担軽減	3、36、37、50
WT3	教育DXの着実な推進	5、15、16、18、19、 20、21、22、23、32
WT4	学校問題解決支援体制 の構築	2、13、35
WT5	学校・家庭・地域との 連携分担	31、33、38、44、46、 34 (市町村)
WT6	教育の質の向上を図る 環境整備	1、4、6、7、12、17、 24、25、29、30

【公表用】

第2回推進本部会議

資料③ (pp.27~34)

p 3 2

◆「私たちのピース・リスト2023」における教育委員会が中心になって取り組む事項（38項目）に関する取組状況
(令和6年8月23日現在)

各ワーキング・チーム（WT）で検討している短期目標・中期目標・長期目標において、取組状況をA,B,Cで評価

■ 短期目標（全18項目 A:14項目 B:4項目）

WT番号	取組番号・取組内容	取組状況
WT1	14 時間外在校等時間月45時間、月80時間、年間360時間以上の教職員の状況把握	A
	28 教育職員の時間外在校等時間の上限に関する教育委員会規則等の制定	A
WT2	36 部活動の大会等の在り方・運営方法等の検討・依頼	A
	50 学校における部活動指導体制の工夫	A
WT3	15 「GIGAスクール構想の下での校務DX化チェックリスト」（文部科学省）の各項目の検討	A
	16 県立高校における年間指導計画とシラバスの見直し	A
	32 具体的な取組内容をホームページ等で情報発信する等、好事例の横展開の推進	A
	18 各教育委員会から学校へ依頼する調査・報告等の整理・削減	B
WT4	35 放課後から夜間などにおける見回り、児童生徒が補導されたときの対応の適正化	A
WT5	31 校長会・教頭会・PTA等関係団体との学校における働き方改革の推進に関する意見交換等の場の設定	A
	44 保護者、地域、首長部局等との連携協働体制の構築	A
	46 教職員の地域行事等への動員等の見直し	A
	34 小動物の世話や散水等の見直し (※主に市町村教育委員会が主体となって取り組む)	B
	33 外部団体主催の検定試験の実施方法等の見直し	B
WT6	17 ICTを活用した効率的・効果的な職員研修の推進	A
	29 年度末の事務処理及び新年度の準備時間の確保	A
	30 初任者研修等の体系の見直し	A
	24 小中学校における県独自の学力調査等の実施・方法等の見直し	B

● 取組状況評価

A:既に実施した又は実施中

B:実施に向けて検討中

C:今後検討する予定

【公表用】

第2回推進本部会議
資料③ (pp.27~34)

p 3 3

◆ 「私たちのピース・リスト2023」における教育委員会が中心になって取り組む事項（38項目）に関する取組状況
(令和6年8月23日現在)

■ 中期目標（全18項目 A:12項目 B:4項目 C:2項目）

WT番号	取組番号・取組内容	取組状況
	10 メンタルヘルス不調の予防に向けた取組の充実	A
WT1	8 長時間勤務の改善	A
	11 復職支援に向けた体制の充実	B
WT2	3 部活動指導員の適正配置	A
	37 部活動の地域移行に係る取組の推進	A
	20 県立高校の新しい入試制度に係るICTを活用したシステムの構築	A
	21 校務支援システムを効率的・効果的に運用できる環境整備	A
WT3	5 ICT支援員の適正配置	B
	19 関係団体等への各種コンクール等の周知・募集方法等の見直しの依頼	B
	22 学校給食費の徴収方法の見直し	C
	23 学校徴収金の内容や業務等の見直し	C

WT4	2 スクールカウンセラー、 スクールソーシャルワーカーの適正配置	A
	13 学校に対する過剰な要求等に対応する支援体制の構築	A
	1 教員業務支援員等の適正配置	A
	6 小学校における専科指導担当教師等の配置拡充	A
WT6	12 校務分掌の負担軽減	A
	25 小中学校における全国学力・学習状況調査の 自校採点・Webシステム入力業務の見直しの検討	A
	4 学習支援員・特別支援教育支援員の適正配置	B

● 長期目標（全2項目 A:2項目）

WT番号	取組番号・取組内容	取組状況
WT5	38 コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度） 設置と地域学校協働活動との一体的推進の検討	A
WT6	7 教員の ³³ 手確保	A

● 取組状況評価

- A:既に実施した又は実施中
- B:実施に向けて検討中
- C:今後検討する予定

【公表用】

第2回推進本部会議
資料③ (pp.27~34)

p 3 4

◆ワーキング・チームの主な取組

ワーキング・チーム名	●令和6年度の主な取組
WT 1 メンタル・ヘルス対策	✓ 「教員のメンタルヘルス対策に関する調査研究事業」 (文部科学省)の推進 ✓ 復職支援の充実
WT 2 部活動の負担軽減	✓ 「地域スポーツクラブ活動体制整備事業」(文部科学省)の推進 ✓ 「ブカツ・サポート・コンソーシアム」連携協定
WT 3 教育DXの着実な推進	✓ 校務DXの推進 ☞ 高校入試のWEB出願の実施 市町村教委育委員会情報担当者小部会の開催
WT 4 学校問題解決支援体制の構築	✓ 「行政による学校問題解決のための支援体制の構築に向けたモデル事業」(文部科学省)の推進 ✓ 沖縄県教育庁・警察本部等連絡協議会の実施
WT 5 学校・家庭・地域との連携分担	✓ 社会教育関係14団体との意見交換会の実施 ✓ 学校・家庭・地域の連携協力推進事業研修会の実施
WT 6 教育の質の向上を図る環境整備	✓ 人材確保に向けた取り組みの推進 ☞ 教員選考試験における大学等から推薦のあった現役学生の志願者を対象に第1次試験一部免除